

# 法人名 財団法人山梨総合研究所

## 【法人の概要】

代表者名	理事長 渡辺利夫(拓殖大学学長)		所管部(局)課	企画部企画課		
所在地	甲府市丸の内1-8-11		電話番号	055-221-1020		
ホームページURL	<a href="http://www.yafo.or.jp">http://www.yafo.or.jp</a>		E-mailアドレス	<a href="mailto:webmaster@yafo.or.jp">webmaster@yafo.or.jp</a>		
資本金(基本財産)	525,000	千円	設立年月日	平成10年4月1日		
主な出資者	出資順位	出資者名		出資額		出資比率
	1	山梨県		200,000	千円	38.1%
	2	財団法人山梨県市町村振興協会		150,000	千円	28.6%
	3	株山梨中央銀行		100,000	千円	19.0%
	4	株山梨放送		25,000	千円	4.8%
	5	株山梨日日新聞社		25,000	千円	4.8%
	6	株テレビ山梨		25,000	千円	4.8%
	7				千円	0.0%
	8				千円	0.0%
	9				千円	0.0%
	10				千円	0.0%
	その他	団体(者)			千円	0.0%
設立経緯等	県、市町村、民間企業等が一体となり、中長期的な展望に立って幅広い視点から地域における政策課題等を調査研究し、県、市町村、企業、各種団体等に提言するとともに、21世紀の本県を担う人材の育成にも寄与する					

## 【主要事業の概要】

事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H16年度	H17年度	H18年度
事業1	受託事業 県、市町村等からの受託にかかる経費	49,115	37,376	31,883
事業2	自主事業 アジアフォーラムほか	2,279	2,077	1,915
事業3	その他事業 シンポジウムほか	913	0	71

## 【組織】

年度	平成17年度					平成18年度					平成19年度					
	職プロパー	派遣・兼務	県職員	県OB	その他	職プロパー	派遣・兼務	県職員	県OB	その他	職プロパー	派遣・兼務	県職員	県OB	その他	
4月1日現在の人員																
役員	理事(常勤)	1			1	1			1	1			1			
	理事(非常勤)	9		1	8	9		1	8	9		1	8			
	監事(常勤)	0				0				0						
	監事(非常勤)	3		1	2	3		1	2	3		1	2			
	評議員	11		1	10	11		1	10	11		1	10			
	計	24	0	3	0	21	24	0	3	0	21	24	0	3	0	21
職員	管理職	1	1			1	1			1	1					
	一般職員	12		3	9	12		3	9	12		3	9			
	臨時職員	1			1	2			2	2			2			
	非常勤職員	1			1	1			1	1			1			
	計	15	1	3	0	11	16	1	3	0	12	16	1	3	0	12
プロパー職員の年齢構成(H20.4.1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計			平均年齢	平均年収				
	男性					1		1	役員	※	(千円)	※				
	女性							0	職員	※	(千円)	※				
	合計	0	0	0	0	1	0	1								

※常勤役員、常勤職員ともに、1名のため、個人情報保護のため非公開

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		16年度	17年度	18年度	増減(18-17)
収支状況	基本財産運用収入	8,607	9,388	9,400	12
	会費収入	4,340	4,140	4,020	△ 120
	寄付金収入				0
	受託事業収入	83,475	75,551	75,273	△ 278
	自主事業収入				0
	補助金収入	20,144	21,645	18,715	△ 2,930
	その他の収入	32,591	115,062	10,174	△ 104,888
	当期収入計①	149,157	225,786	117,582	△ 108,204
	前期繰越収支差額	103,530	84,088	90,510	6,422
	収入計②	252,687	309,874	208,092	△ 101,782
	人件費	55,483	52,484	49,874	△ 2,610
その他の支出	113,116	166,880	59,740	△ 107,140	
当期支出計③	168,599	219,364	109,614	△ 109,750	
当期収支差額①-③	△ 19,442	6,422	7,968	1,546	
次期繰越収支差額②-③	84,088	90,510	98,478	7,968	

(単位:千円)

項 目		16年度	17年度	18年度	増減(18-17)
財務状況	流動資産	151,129	148,249	133,050	△ 15,199
	固定資産	536,526	535,010	534,364	△ 646
	資産計	687,655	683,259	667,414	△ 15,845
	流動負債	67,041	57,739	34,526	△ 23,213
	うち短期借入金	40,000	30,000	10,000	△ 20,000
	固定負債				0
	うち長期借入金				0
	負債計	67,041	57,739	34,526	△ 23,213
	正味財産	620,614	625,520	632,888	7,368
	うち基本財産等	525,000	525,000	525,000	0
	うち基本財産以外の正味財産	95,614	100,520	107,888	7,368
うち当期正味財産増減額	△ 22,020	4,906	7,368	2,462	
その他積立金等	117,634	95,614	100,520	4,906	

(単位:千円)

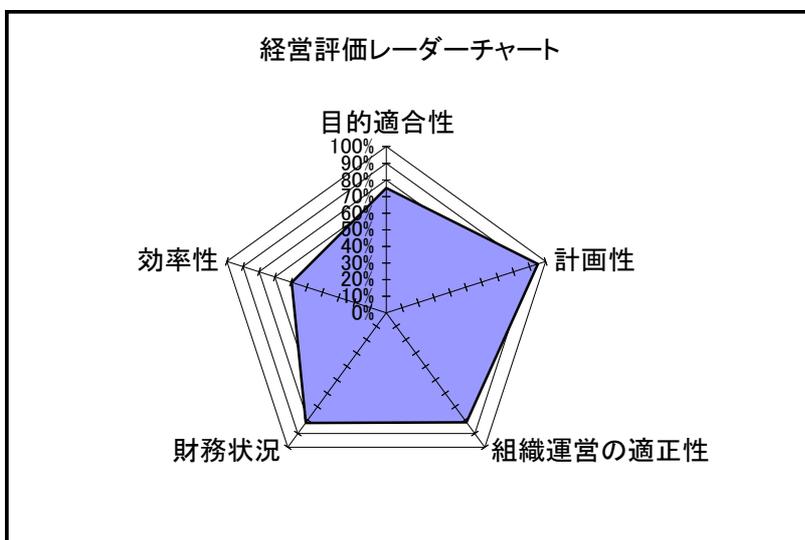
項 目		16年度	17年度	18年度	増減(18-17)
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金	20,144	20,070	18,715	△ 1,355
	人件費(派遣法以外)補助金				0
	人件費以外の補助金				0
	運営費補助金	20,144	20,070	18,715	△ 1,355
	事業費補助金				0
	補助金計	20,144	20,070	18,715	△ 1,355
	人件費(派遣法)委託金				0
	人件費(派遣法以外)委託金				0
	人件費以外の委託金				0
	委託金計	0	0	0	0
	県支出金計	20,144	20,070	18,715	△ 1,355
	県の財政的関与の割合(%)	13.5	8.9	15.9	7
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高				0	

【県の財政的関与の内容・目的】

項目	内容・目的
補助金 (運営費)	県派遣職員人件費補助
補助金 (事業費)	
委託金	
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	5	20	15	75.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	19	95.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	16	13	81.3%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	11	44	36	81.8%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	8	32	19	59.4%
合計		33	132	102	77.3%



【警戒指標】

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	事業の意義や効果は高い水準を維持しているが、民間企業との競争や自治体等の受託単価の引き下げ等の影響で受託事業実績は予算額に達していない。
計画性	経営計画を定め、定期的に見直しながら運営している。差異分析は経営者に伝達され、予算規模の見直しを行なった。
組織運営の適正性	人員構成は適切で職員の動機付けにも十分な体制がとられている。情報公開規程は制定されていないが、積極的なパブリッシングを行っている。
財務状況	直近2期が安定的な財務状況で推移しているため、評点が大きく向上した。
効率性	今年度の受託額増や収益増により、評点の向上を目指す。
総合的評価	目的適合性、効率性の指標が良くない。平成17年度、18年度に改善が図られており、今年度同水準の改善を維持すれば、直近3期を対象とする指標が多いため、評点は向上する。受託額増や収益増により経常収益の増加を図る。



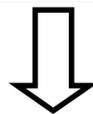
対応策	今年度は10周年事業もあるため、これを期にネットワークのさらなる拡充を進める。また、自治体に対しては幅広い層への提案型の営業を行うことにより受託額の目標達成を目指す。外部委託の内製化を引き続き進め、固定的な管理経費も見直しを行い、経常収益の増加を図る。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	設立目的に沿った事業が行われており、一定の成果を上げているが、近年、受託事業収入が減少傾向にあるため、目標達成度(受託事業収入予算額1億円に対する実績)の評点が低くなっている。今後は、県、市町村等に対して、これまで以上に積極的な営業活動を行うことが必要である。
計画性	平成16年3月に策定された経営計画(H16~20)や、昨年度策定された事業運営合理化計画(H18~20)に基づき、計画的な事業運営に取り組んでいる。
組織運営の適正性	適切な人員構成、簡素で効率的な組織体制の整備に留意している。また、情報公開にも積極的に取り組んでいる。
財務状況	当期正味財産増加額は、ここ2年は安定的に増加しているが、近年、受託事業収入が減少傾向にあり、研究基金特別会計から一般会計への繰り出しが続いている。特別会計のあり方については、内部でよく詰めておく必要がある。
効率性	経営計画や事業運営合理化計画等に基づき、管理費の削減に努めていることから、職員1人当たりの管理費等については、削減傾向にある。その一方で、近年、受託事業収入が減少傾向にあるため、職員1人当たりの売上高、経常利益の評点は低くなっている。今後は、受託事業収入増加に向けた更なる努力が必要である。
総合的評価	経営計画や事業運営合理化計画等に基づき、計画的な事業運営に取り組んでおり、管理費削減等については、一定の成果が見られるものの、収入の柱である受託事業収入が減少傾向にあることから、財務指標や効率性の評点が低くなっている。今後は、更なる管理経費の削減に努めるとともに、受託事業収入が減少となっている原因を分析し、早急に効果的な対応を図る必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">目的適合性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">計画性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">組織運営の適正性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">財務状況</div> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">効率性</div> </div>
総合的所見	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">A (75%~)</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">B (60%~75%)</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">C (50%~60%)</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">D (~50%)</div> </div>
※ランク下の%は得点率による概ねの目安であるが、総合的に評価するため、得点率とは必ずしも一致しない	<p>・経営計画等に基づき管理経費等の削減に努め、一定の成果はあげているもののシンクタンクとしての主事業である受託事業の収入減少から効率性の評価が低くなっている。受託件数は一定量を確保しているものの一件当たりの金額が低下しており、従前にもまして営業力の強化が必要となる。</p> <p>・今後も、シンクタンクという性格上、民間との競合は必至であり、取り巻く経営環境はますます厳しくなると想定される。設立後10年を経過しようとしてる中で、法人の設立の目的や果たしている役割なども検証し、今後の在り方についても検討していく必要がある。</p>



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<p>・平成19年度については、上記所見のとおり、受託件数は例年どおり確保したものの、一件当たりの金額の低下から、受託収入が減少し、利益率も悪化しており、今後とも厳しい環境が続くものと思われる。</p> <p>今後は、自治体への訪問などを通じた一層の情報収集に努め、自治体の計画策定予定を把握し、受託に直結する企画提案書の配付などにより安定的な受注を図っていく。</p> <p>また、近年、価格面での競争が厳しさを増していることから、一層の内製化や人件費の削減によりコストの縮減を図り競争力を強化する。</p> <p>さらに、地域シンクタンクとして、施策提起型の情報発信を行い、研究所としてのパフォーマンスの向上を目指す。</p> <p>・公益法人改革の趣旨を踏まえ、新・会計基準への円滑な移行は図られているが、明年度、公益性認定の考え方についてのガイドラインが内閣府から示されることから、その分析とともに、法人の設立の目的や果たしている役割なども検証し、今後の在り方を検討していく。</p>
--